

# 会 長 挨拶

会 長 平林 隆行

令和2年度の全国公立学校教頭会の活動につきまして、会員並びに関係の方々には多大なるご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。おかげさまをもちまして、コロナ禍で活動が制限される中、全国研究大会岡山大会は紙面発表大会ではありましたが、大きな研究成果を上げることができました。その後、オンラインの環境が少しずつ整い、第63回全公教研究大会佐賀大会のための準備会合や中央研修大会等を実施することができました。その結果、全公教の今後の活動に大いに参考になる経験を得ることができました。中央研修大会のアンケート結果からも、オンライン研修の有効性がうかがえる回答を多数いただくことができました。引き続きオンライン環境の整備を進めながら新しい生活様式の中での充実した活動がすすめられていくことを期待します。

令和元年度に設置された「今後の全公教の運営を見据えた特別委員会」が一昨年度末の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための緊急事態宣言により、活動を一時停止する事態となりました。そのため昨年度中の継続審議となっていた幾つかの課題のうち、今後の研究大会への助成金の配当の仕方、会費の引き上げ、全国研究大会の開催方法（参集型・オンライン型等）の判断基準について検討をしてきました。委員会では、①研究大会の助成金の配当の仕方については、初年度全額ではなく3回に分割して配当すること、②オンラインの活用による研修・研究大会への参会人数の見直し及び参集型会議の開催回数の削減、事務処理の電子化及び全公教Webの充実による広報活動・調査活動の推進による支出の抑制を検討し、単位副校長・教頭会の負担金・拠出金については3年間据え置くこと、③研究大会の開催方法については、オンラインの活用による研修等に参加された方からのアンケート結果から有効性を実感し、今後もオンラインによる参加・情報発信を取り入れていくことなどを提案し、昨年度第3回理事会において承認を得ることができました。オンライン環境の整備を進めることで、これらの提案は会員の皆様にご理解いただけるものと信じています。

さて、公立の小学校の学級編制の標準を、学年進行により現行の40人から35人に段階的に引き下げる措置を講ずる「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」等が4月1日付で施行されました。その中には、「学習指導・生徒指導において一人一人に寄り添ったきめ細かな指導を可能にする」「教員の負担を軽減し、学校における働き方改革にも資するものである」「勤務時間管理や労働安全衛生管理の徹底、業務の適正化や役割分担の明確化、外部人材の活用など、学校における働き方改革に向けた総合的な取組を引き続き進めていくこと。」が明記されています。

このことは、これまでの全公教他全国教育関係諸団体の要請活動の成果の一つであると考えます。そして、これにより学級数が教頭複数配置基準を超える学校がでてくる可能性もあります。しかしここで期待しすぎてしまっただけではいけません。財務省は、「最近の新しいデータを使った研究ほど、学級規模の縮小の効果はないか、あっても小さいことを示している研究が多い。」（令和2年10月26日財政制度等審議会財政制度分科会歳出改革部会資料）と少人数学級には否定的です。これには文科省も反論していますが（財政制度等審議会財政制度分科会歳出改革部会（令和2年10月26日）資料）についての文部科学省の見解（教職員定数関係）、全公教として引き続き、副校長・教頭の複数配置の拡大、事務職員の全校配置等、働き方改革、組織強化の取組を進めていくためにも、35人学級等の教育効果の検証を確実に進め、小中学校30人学級への実現を目指していかなければなりません。

今年度から中学校でも新学習指導要領の全面実施となりました。上記の少人数学級実現によって期待できることの一つに、児童生徒の主体的な学習活動・個に応じた学習支援等の充実があげられます。そして、学校は、その取組のためのツールの一つとして児童生徒一人に一台配備された学習用端末を、児童生徒自身が主体的に学習に活用する授業づくりの実践を積み重ねていかなければなりません。副校長・教頭は、そのために何ができるのか、何に取り組むべきかを研修・研究していく必要があります。

この総会は、全国公立学校教頭会の目的実現に向けて、さらに新たな一步を踏み出すための総会です。全会員の叡智を結集し、協議することによって令和3年度の活動がスムーズにスタートできることを願っています。

結びになりますが、本会を支えていただいております文部科学省をはじめ教育関係諸機関・諸団体の皆様に心から感謝申し上げます。

# 目 次

1	会長挨拶	
2	令和3年度活動方針	3
3	令和3年度専門部活動計画	4～9
	(1) 総務・調査部	4～5
	(2) 研究部	6～7
	(3) 広報部	8～9
4	令和3年度予算	10～12
	(1) 一般会計予算	10～11
	(2) 第63回全国公立学校教頭会研究大会佐賀大会修正予算書	12
5	令和3年度全国公立学校教頭会役員等候補者一覧	13
6	令和3年度活動予定表	14～15
7	令和2年度活動経過報告(令和2年6.5～令和3年6.3)	16～17
8	令和2年度決算報告(令和2.4.1～令和3.3.31)	18～22
	(1) 一般会計決算書	18～19
	(2) 第62回全国公立学校教頭会研究大会岡山大会決算書	20
	(3) 運営活動資金積立金会計報告	21
	(4) 事務局職員退職積立金会計報告	22
	(5) 周年事業積立金会計報告	22
	(6) 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計報告	22
9	全国公立学校教頭会 会則・規則	23～28
10	全国公立学校教頭会 組織図/総会・理事会における議決権・発言権について	29
11	単位教頭会・副校長会事務局及び連絡先	30～31
	全国公立学校教頭会会歌	裏表紙
	全国公立学校教頭会事務所-案内図	裏表紙
	教頭会の会章について	表紙

◆ 要覧の詳細については、全国公立学校教頭会ホームページをご覧ください。



# 令和3年度 活動方針

全国公立学校教頭会（全公教）は、政策提言能力を備えた職能研修団体として、会則に示された目的を達成するため、次の方針に基づき活動を推進する。

## 1 研修活動の充実を図る。

全国8ブロックとの連携を深め、研究大会・研修会の充実に努め、職能の向上を図る。

- (1) 全国研究部長研修会・要請推進部長の研修会の充実
- (2) 全国研究大会の充実（第12期1年目の研究推進）
- (3) 中央研修大会の充実
- (4) ブロック研究・研修大会の充実

## 2 調査および要請活動の充実を図る。

単位教頭会・副校長会と一体となり、教育関係諸団体と連携をとり、教育水準の維持・向上に必要な調査を実施し、教育諸条件の整備・充実に求める活動を推進する。

- (1) 義務教育費国庫負担制度の全額国庫負担化および人材確保法の主旨を堅持する施策を講じられるよう提言する。
- (2) 学校教育の質の向上と学校の組織的運営を支援する施策を講じられるよう提言する
- (3) 学校・家庭・地域の連携・協力を深める教育環境整備のための施策が講じられるよう提言する。
- (4) 文部科学省の概算要求のエビデンスとなる調査を実施する。

## 3 組織の発展・強化を図る。

全公教の各ブロックの連携を深め、組織の円滑な運営に努めるとともに、組織発展・充実のための活動を推進する。さらに情報化を進めオンラインでの活動を取り入れ、一層の発展強化を図る。

- (1) 役員及び事務局体制の充実
- (2) 専門部・委員会体制の充実
- (3) 単位教頭会・副校長会との連携強化
- (4) 文部科学省及び教育関係諸団体との連携強化
- (5) 未組織地域等の単位教頭会・副校長会への働きかけの強化と、全公教としての統一した活動の推進
- (6) 今後の全公教の運営を見据えた特別委員会の継続
- (7) 活動の情報化の推進

# 令和3年度 専門部活動計画

## 総務・調査部

### 1 基本方針

総務・調査部は、次の方針に基づき活動を推進する。

- (1) 職能研修団体として、副校長・教頭の社会的地位の向上、学校現場における教育活動の充実と教員の働き方改革に向けた要請活動の充実を図る。
- (2) 全国小中学校の副校長・教頭による調査に基づき、教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を実施、資料を作成し、政策提言能力を高め、要請活動に活かす。

### 2 〈活動計画〉【総務担当として】

#### (1) 要請活動

- ①「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」に基づいて、要請活動を行う。
- ②全国連合小学校長会、全日本中学校長会等の教育諸団体と連携しながら要請活動を行う。
- ③全国要請推進部長会の終了後を活用し、国会議員、文部科学省等へ要請活動を行う。

「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」作成の基本方針

- ・子供たちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求めるアピール」（資料1）の要望事項を教育施策提言内容に盛り込む。
- ・各学校現場等の課題を踏まえて、単位教頭会・副校長会ごとに意見集約をし、提言事項の検討を行う。
- ・職能研修団体であることを踏まえて、勤務条件の維持改善にかかわる内容は提言文に盛り込まない。
- ・「全国公立学校教頭会の調査」の結果に基づき、要請内容を検討する。
- ・文部科学省予算説明会や、子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会の全国集会等に参加して、要請活動立案への活用を図る。

#### (2) 全国要請推進部長会の開催

- ①期 日 令和3年7月16日（金） 13：30～16：45
- ②場 所 各自のオンライン参加可能場所
- ③参加者 単位教頭会・副校長会 各1名（会長・要請部長等）
- ④内 容 第1日目：要請文の解説 全公教調査の報告  
研修（講演） 文部科学省初等中等教育局企画課長（依頼中）  
グループ討議

※新型コロナウイルスの感染状況によりリモート会議を行う。

### 〈活動計画〉【調査担当として】

#### (1) 令和3年度「全国公立学校教頭会の調査」の実施

##### ① 調査のねらい

副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上をめざすとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるため、会員及び教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を行い、資料を作成



し、その活用を図る。

② 調査の内容

団体調査、個人調査「副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査」を行う。

- ・団体調査 副校長・教頭に関する調査
- ・個人調査 副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査

③ 調査の方法

- ・団体調査；単位教頭会・副校長会の代表がGoogleアンケートフォームに回答する。
- ・個人調査；各会員がパソコン等を利用してインターネット上の指定されたURLにアクセスして回答する。集計は全国公立学校教頭会総務・調査部が行う。

④ 調査の時期

団体調査；令和3年6月25日（金）全公教への報告締め切り。

個人調査；令和3年6月14日（月）から7月9日（金）までに、Web上で回答する。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、締め切りを延長する場合がある。

⑤ まとめ

全国公立学校教頭会総務・調査部で、集計・分析・考察を行う。令和3年12月中を目途に「全国公立学校教頭会の調査 令和3年度版」として刊行する。

⑥ 「全国研究大会佐賀大会」第6分科会のプレゼンテーション資料の作成

(2) 令和4年度実施の「全国公立学校教頭会の調査」の企画

- ① 令和3年度実施調査の設問内容、回答方法の検証
- ② 「全国公立学校教頭会の調査」のページ割り振り
- ③ 調査協力者である東京大学大学院教授 勝野正章先生との連絡・調整。
- ④ 全体構成、業者連絡

〈活動計画〉【総務・調査部として】

1 第63回全国公立学校教頭会研究大会（佐賀大会）の取組

- ① 期 日 令和3年8月3日（火）・4日（木）
- ② 会 場 オンライン開催
- ③ 内 容 第6分科会「副校長・教頭の職務内容及び職務機能に迫る課題」の企画・運営
  - ・全国公立学校教頭会の調査結果の報告
  - ・「文教施策・文教関係立法並びに予算措置等に関わる要請」の解説
  - ・講演 埼玉大学教育学部 教育実践総合センター 教職大学院教授  
安原 輝彦 先生
  - ・グループ討議
- ④ 運営にあたって
  - ・調査の概要報告にあたって、前年度直近の調査結果に基づいて、発表原稿を作成し、プレゼンテーションを作成する。
  - ・要請文の解説にあたっては、全国要請推進部長会の内容（グループ討議の内容や要請活動の報告）も踏まえる。
  - ・参加者には事前に「参加者アンケート」を作成、配布して、グループ討議の際に提出してもらう。

2 総務・調査部会の開催

- ①要請活動、全国要請推進部長会の企画、立案、及び運営準備を行う。
- ②次年度の要請文の検討、原案作成及び次年度の全国要請推進部長会の企画骨子を作成する。
- ③「全国公立学校教頭会の調査」の集計・分析・編集及び報告資料作成を行う。
- ④全国公立学校教頭会研究大会第6分科会の運営と、次年度大会の企画を行う。

## 1 基本方針

第12期全国統一研究主題「未来を生きる力を育む 魅力ある学校づくり」の2年次となる。キーワードは、自立・協働・創造である。「未来を生きる力」とは、子供たちが時代の進展・変化に的確に対応する「生きる力」であり、自ら積極的に未来を創造していく意欲を持ち行動する「生きる力」である。また、「魅力ある学校づくり」とは、学習指導要領の前文にあるように、「よりよい学校を通して、よりよい社会を創る」という理念を受け、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、副校長・教頭として取り組むべき課題であると考えている。

研究に際して、「未来を生きる力を育む」ことのできる学校教育を目指し、全国共通研究課題の6つの課題の視点から、「継続性」、「協働性」、「関与性」の3Cに焦点を当て実践的研究を進め、成果や課題を共有・深化させ研究を進めていきたい。

また、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という状況を踏まえ、喫緊の課題として研究部のテーマを『『学校の新しい生活様式』に基づく学校の取組と副校長・教頭の役割』と設定し、研究を進めてきた。そして、全国研究部長会、中央研修大会においては、「代表参加制」「参加型の分科会」「開かれた大会」の趣旨を踏まえ、オンライン開催した。今後、この研究の成果と課題を分析し、感染症が終息した後も第12期全国統一研究主題とともに実践的研究を推進していきたい。

## 2 活動計画

### (1) 全国研究部長会の企画・運営

- ①第1回全国研究部長会 7月8日(木) オンライン開催
  - ・午前：ブロック別懇談会
  - ・午後：講演および研究協議
  - 講演「GIGAスクール構想における教頭の果たす役割(仮題)」
  - 講師：東京学芸大学准教授 高橋 純 氏
- ②第2回全国研究部長会 12月2日(木) オンライン開催

### (2) 全国公立学校教頭会研究大会の企画・運営

※全国研究大会開催要項に基づき、開催地の実行委員会と連携して準備にあたる。

- ①第63回全国公立学校教頭会研究大会佐賀大会の運営協力
  - ・第1課題～第5課題および特別分科会Iの運営について、佐賀県研究部と全公教研究部が協力して運営にあたる。
- ②第64回全国公立学校教頭会研究大会岩手大会の企画・運営協力
  - ・提言者研修会等を通して、岩手県研究部と全公教研究部が協力して第1課題～第5課題の各分科会の提言原稿への助言等を行う。また、特別分科会Iの企画を立案する。

### (3) 第46回中央研修大会の企画・運営

- ・2月10日(木) オンライン開催

### (4) 各地区(ブロック)教頭会研究大会・研修大会への参加

- ・全国大会 佐賀県 8月3日(火)・8月4日(水) オンライン開催
- ・北海道ブロック 帯広 9月17日(金)・18日(土)
- ・東北ブロック 青森県 11月4日(木)・5日(金)
- ・関東甲信越ブロック 千葉県 11月12日(金)

- ・東海北陸ブロック 福井県 10月28日（木）・29日（金）
- ・近畿ブロック 兵庫県 11月26日（金）
- ・中国ブロック 山口県 11月19日（金）
- ・四国ブロック 愛媛県 11月17日（水）・18日（木）
- ・九州ブロック 第63回佐賀大会と兼ねる

\*全公教研究部が、分担をして各所属ブロックに出席をする。

#### （5）研究推進への支援

令和3年度版「研究の手引き」を研究活動の指針として、全国共通研究課題、研究の領域、3C（継続性・協働性・関与性）の視点を明確にして、実践的研究を進め、PDCAサイクルに基づき、研究の成果や課題を分析し、研究の深化を図る。

さらに、全公教研究部と全国研究大会の開催県実行委員会とで連携・協働し、充実した研究協議が実施できるよう、分科会の企画・運営を行う。取組の成果や課題を分析し、全国研究大会の質的向上を図る。

#### （6）研究部会の開催

研究部の担当行事の日程を考慮し、研究部会を実参集型とオンラインでの開催を組み合わせて年間8回程度実施する。そこでは、担当行事の企画・運営について協議することに加えて、「新しい生活様式」に基づいた「研究の手引き」の作成についても検討する。各提案事項については事前に資料を共有し、各研究部員が課題や解決策を整理して研究部会に臨むことで、研究部会で充実した議論が深められるようにする。

# 広報部

## (1) 基本方針

- ①全国公立学校教頭会の活動状況を全会員及び関係諸機関に機関誌とホームページを活用して広報することにより、会員の資質向上と本会の地位向上に寄与する。
- ②機関誌において、全国の副校長・教頭が抱えている課題などを取り上げて編集し、教育管理職としての専門性の向上に資する。
- ③全公教の活動取材し、機関誌や教頭会通信及びホームページにおいて研究大会や各ブロックの活動、専門部の取組を紹介し、学校現場での活用と情報の共有を図る。

## (2) 活動内容

- ①機関誌「Educasphere（エディカスフィア）」を年間3回発行する。
- ②機関誌編集会議を開き、編集・校正・入稿を行う。
- ③定期総会・研究大会・要請推進部長会・研究部長会・理事会などの取材活動を行い、ホームページや機関誌に掲載するとともに教頭会通信を作成してメール配信する。
- ④用字用語例集の追加集録をする。

## (3) 令和3年度 機関誌「エディカスフィア」発行計画（案）

号	発行日	主な内容 記事
第4号 令和3年度 1号	令和3年 6月15日	1. 新会長挨拶 2. 全国公立学校教頭会研究大会佐賀大会の概要 3. 連載 学校教育の喫緊な課題 4. テーマー1 ICT教育の推進 テーマー2 学習指導要領 テーマー3 人材育成 5. 教育法規・危機管理① 教育法規・危機管理② 6. 全公教の活動紹介（広報） 7. 教育用語の解説（特別支援教育） 8. 編集後記・奥付
第5号 令和3年度 2号	令和3年 11月1日	1. 全国公立学校教頭会研究大会佐賀大会講師の講演内容 2. 連載 学校教育の喫緊な課題 3. テーマー1 ICT教育の推進 テーマー2 学習指導要領 テーマー3 人材育成 4. 教育法規・危機管理① 教育法規・危機管理② 5. 全公教の活動紹介（広報） 6. 教育用語の解説（特別支援教育） 7. 編集後記・奥付



<p>第6号 令和3年度 3号</p>	<p>令和4年 2月1日</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育対談 会長と有識者</li> <li>2. 連載 学校教育の喫緊な課題</li> <li>3. テーマー1 ICT教育の推進 テーマー2 学習指導要領 テーマー3 人材育成</li> <li>4. 教育法規・危機管理① 教育法規・危機管理②</li> <li>5. 全公教の活動紹介（広報）</li> <li>6. 教育用語の解説（特別支援教育）</li> <li>7. 編集後記・奥付</li> </ol>
-----------------------------	----------------------	--

(4) 教頭会通信のメール配信について

- ①研究部長会や要請推進部長会、役員会、理事会、各種研修会、全公教の活動等々タイムリーな記事としてメールで配信する。(月1回程度配信)
- ②チェック体制の確立－主担当は、担当副会長が行う。また、配信記事は、役員会で承認を得る。必要に応じてホームページに掲載する。

(5) ホームページの活用・更新について

- ①広報内容について検討し、更新作業は、事務局に委ねる。

(6) 「用字用語例集」の作成について

- 令和2年度に引き続き「用字用語例集」の追加集録を行う。

# 令和3年度全国公立学校教頭会一般会計予算

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

科 目	令和2年度予算額	令和3年度予算額	備 考
I 収入の部			
(1) 負担金収入	127,650,000	127,650,000	4,600円×27,750名
(2) 拠出金収入	35,400,000	33,000,000	6,000円×5,500名
(3) その他収入	265,000	265,000	
1. 顧問会会費収入	260,000	260,000	5,000円×50名 1,000×10名
2. 雑収入	5,000	5,000	祝金、利子収入 0円
当期収入合計 (A)	163,315,000	160,915,000	
前期繰越収支差額	0	0	
収入合計 (B)	163,315,000	160,915,000	
II 支出の部			
(1) 事業費	130,330,000	113,955,000	
1. 研究活動費	90,270,000	82,920,000	
1) 全国研究大会費	35,300,000	34,300,000	
①開催助成金	32,000,000	32,000,000	石川県
②本部負担金	3,000,000	2,000,000	第6分科会、特別分科会I
③引継打合せ	300,000	300,000	全国大会引継(佐賀、岩手、石川)
2) ブロック研究推進助成金	23,100,000	23,100,000	330万×7ブロック
3) 中央研修大会費	1,800,000	900,000	オンライン配信業者委託等
4) 旅費交通費	15,150,000	9,400,000	
①全国研究大会関係参加旅費	5,500,000	6,500,000	佐賀大会、岩手県提言者研修会
②研究部活動旅費	2,500,000	1,250,000	参集型部会とリモート部会の併用
③役員派遣旅費	600,000	600,000	ブロック研究大会他
④全国研究部長会旅費	6,500,000	1,000,000	オンライン開催
⑤その他旅費交通費	50,000	50,000	
5) 会議費	840,000	140,000	
①研究部会会議費	200,000	100,000	
②全国研究部長会会議費	600,000	0	
③その他会議費	40,000	40,000	
6) 通信運搬費	4,000,000	5,000,000	総会要項、手引き、全公教の調査、機関誌
7) 資料編集運営費	50,000	50,000	テープ起し他
8) 印刷製本費	8,300,000	8,300,000	
①研究の手引き	1,600,000	1,600,000	
②全国公立学校教頭会の調査	2,900,000	2,900,000	
③総会要項	1,800,000	1,800,000	
④機関誌	2,000,000	2,000,000	年3回
9) 謝金等	1,700,000	1,700,000	全国研究部長会、全国要請部長会、機関誌執筆料等
10) 研究活動費雑費	30,000	30,000	
2. 要請活動費	4,080,000	980,000	
1) 陳情要請活動費	250,000	250,000	
2) 旅費交通費	3,250,000	650,000	
①役員派遣旅費	50,000	50,000	教育23団体全国集会
②全国要請部長会旅費	3,100,000	500,000	オンライン開催
③その他旅費交通費	100,000	100,000	文科省予算説明会他
3) 会議費	550,000	50,000	
①全国要請部長会会議費	500,000	0	
②その他会議費	50,000	50,000	
4) 要請活動費雑費	30,000	30,000	
3. 組織強化対策費	1,900,000	1,900,000	
1) 退職教頭対策費	400,000	400,000	感謝状印刷、諸経費
2) 組織対策費	1,500,000	1,500,000	災害支援活動、広島県・長野県対応他

(単位：円)

科 目	令和3年度予算額	令和3年度予算額	備 考
4. 事業運営費	34,080,000	28,155,000	
1) 旅費交通費	18,530,000	8,030,000	
①総会旅費	6,000,000	500,000	
②理事会旅費	7,000,000	4,500,000	年2回参集型
③役員会旅費	4,000,000	2,000,000	年4回参集型
④委員会旅費	400,000	400,000	会計監査、選管・推薦委員会等
⑤総務・調査部活動旅費	700,000	350,000	参集型部会とリモート部会の併用
⑥広報部活動旅費	300,000	150,000	参集型部会とリモート部会の併用
⑦役員派遣旅費	30,000	30,000	総会、講師派遣、学会等
⑧その他旅費交通費	100,000	100,000	資料運搬等交通費他
2) 会議費	2,250,000	1,325,000	
①総会会議費	500,000	0	
②理事会会議費	500,000	500,000	
③役員会会議費	600,000	300,000	
④委員会会議費	200,000	200,000	
⑤総務・調査部会議費	150,000	75,000	
⑥広報部会議費	100,000	50,000	
⑦その他会議費	200,000	200,000	
3) 各種委員会等	3,800,000	3,800,000	顧問会、事務局担当者会、Q&A追録補正検討委員会等
4) 会場賃借料	9,500,000	5,000,000	総会、研究・要請部長会、理事会 等
5) 情報環境整備等	—	10,000,000	専門部員用PC購入、SIMカード利用料、クラウド・ライセンス使用料、各单位教頭会・副校長会情報環境整備助成（オンライン会議・会場費等） 他
(2) 管 理 費	29,577,392	30,957,792	
1. 人件費	17,947,024	18,247,424	
1) 給料手当	14,797,024	14,997,424	
2) 臨時雇賃金	150,000	150,000	
3) 通勤手当	900,000	900,000	
4) 法定福利費	2,000,000	2,100,000	社会保険料、労働保険料
5) 福利厚生費	100,000	100,000	健康医療厚生
2. 管理諸費	11,630,368	12,710,368	
1) 通信運搬費	800,000	400,000	電話、FAX、郵便料金、振込手数料等
2) 事務用消耗品費	400,000	250,000	用紙、インク、文房具等
3) 事務室、会議室消耗品・修繕費	150,000	150,000	
4) 図書研究費	300,000	200,000	書籍代、新聞・雑誌等購読料
5) 水道光熱費	200,000	200,000	
6) 租税公課	650,000	650,000	固定資産税、都市計画税
7) リース料	4,500,000	4,600,000	印刷機、コピー機、電話機、パソコン、ホームページ、セキュリティ関係他
8) ビル管理費	1,030,368	1,030,368	85,864×12月
9) 渉外費	1,000,000	1,000,000	弔慰金、祝金等
10) 委託費	2,100,000	2,100,000	公認会計士、全公教の調査関係委託費
11) 管理費雑費	500,000	600,000	残高証明、両替手数料、印刷機保守、会計ソフトサポート料他
12) 危機管理対策費	—	1,530,000	コロナ感染対策等
(3) 固定資産取得支出	0	0	
1. 設備購入支出	0	0	
2. 器具備品購入支出	0	0	
(4) 特定預金支出	2,900,000	2,900,000	
1. 退職積立金会計へ支出	900,000	900,000	
2. 周年事業積立金会計へ支出	1,500,000	1,500,000	結成70周年記念事業
3. 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計へ支出	500,000	500,000	
(5) 運営活動資金支出	500,000	13,100,000	
(6) 予 備 費	7,608	2,208	
当期支出合計 (C)	163,315,000	160,915,000	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	運営活動資金積立金会計へ

(単位：円)

# 第63回 全国公立学校教頭会研究大会佐賀大会修正予算書

令和3年3月26日現在

## I 収入の部

項目	予算	摘要
1 大会参加費	2,000,000	1人1,000円 × 要請数2,000名
2 助成金①	3,000,000	九州地区公立学校教頭会
助成金②	160,000	公務員弘済会100,000円、日本教育会60,000円
3 全公教負担金	32,000,000	全公教より
4 雑収入	3,000	預金利息等
合計	37,163,000	

## II 支出の部

項目	予算	摘要
1 会場賃借料	2,000,000	全体会場 分科会会場
2 業務委託費	14,520,000	全体会場 分科会会場 オンライン管理委託料
3 大会関係旅費	3,700,000	記念講演講師 シンポジスト コーディネーター 引継会 提言者打合せ会 提言者説明会 その他
4 運営関係旅費	1,500,000	県内実行委員会・役員会・部会・係会 その他
5 印刷製本費	2,800,000	1次案内 2次案内 参加申込書 大会誌 参加者名簿 運営要項 提言者説明会資料 引継会資料 封筒 その他
6 成果刊行費	380,000	大会のまとめ ビデオ配信 その他
7 編集費	100,000	写真 その他
8 謝金	1,850,000	記念講演講師 シンポジスト コーディネーター 助言者 提言者研究費 その他
9 通信・運搬費	3,040,000	各種案内資料・1次案内・2次案内・大会誌・引継会資料送料 諸連絡通信費 振込手数料 オンライン回線通信費 その他
10 環境設備費	1,650,000	パソコン購入 FAX機リース代 オンライン整備費 その他
11 消耗品費	480,000	コピー用紙 インクカートリッジ ファイル USB 文具・事務用品 その他
12 会議費	2,050,000	実行委員・事務局会 各部会・係会 引継会 提言者研修会 分科会打合せ 記念講演及びシンポジウム打合せ その他
13 渉外費	400,000	事前打合せ 手土産 その他
14 賃金	2,225,000	事務局補助員手当 事務局職員時間外手当
15 雑費	450,000	ホームページ作成・更新委託事務手数料 会議用茶葉、菓子代 その他
16 予備費	18,000	
合計	37,163,000	

# 令和3年度 全国公立学校教頭会役員・専門部員・会計監査候補者一覧

令和3年4月23日現在

番号	役職	都道府県等	氏名	勤務校	住所
1	会長	千葉	長谷川 右	船橋市立葛飾中学校	千葉県船橋市印内1-5-1
2	副 会 長	埼玉	漆崎 英二	越谷市立越ヶ谷小学校	埼玉県越谷市中町1-41
3		千葉	角田 淳	柏市立柏の葉小学校	千葉県柏市十余二348-51 中央404街区1
4		東京小	日向 義裕	立川市立第六小学校	東京都立川市羽衣町2-29-22
5		神奈川中	布川 広	川崎市立生田中学校	神奈川県川崎市多摩区三田2-5420-2
6		北海道	山口 貴治	札幌市立新川中学校	北海道札幌市北区新川4条3丁目1-1
7		青森	目時 聖児	青森市立沖館中学校	青森県青森市沖館5-19-1
8		千葉	加曾利 道人	千葉県立緑が丘中学校	千葉県千葉市花見川区積橋町213-4
9		福井	佐藤 勉	福井市湊小学校	福井県福井市学園1-4-8
10		兵庫	大里 祐一	播磨町立播磨南小学校	兵庫県加古郡播磨町古宮5-11-10
11		山口	矢ヶ部 哲也	下関市立川中西小学校	山口県下関市古屋町2-9-1
12		愛媛	片山 信二	松山市立南中学校	愛媛県松山市東石井7-2-52
13	佐賀	小川 裕子	佐賀市立日新小学校	佐賀県佐賀市長瀬町9-15	
14	庶務	東京中	井上 弘之	日野市立日野第一中学校	東京都日野市日野本町7-7-7
15		神奈川小	大嶽 賢司	横浜市立今井小学校	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町981-1
16	会計	埼玉	詫間 康	日高市立高麗川小学校	埼玉県日高市南平沢335
17		東京小	松久保 雅和	中野区立桃花小学校	東京都中野区中央5-43-1
18	総務・ 調査部	茨城	石崎 和雄	龍ヶ崎市立八原小学校	茨城県龍ヶ崎市藤ヶ丘1-22-4
19		栃木	小栗 克樹	宇都宮市立海道小学校	栃木県宇都宮市海道町35-1
20		群馬	征矢 伊照	館林市立第一小学校	群馬県館林市代官町9-1
21		千葉	加藤 寛	匝瑳市立平和小学校	千葉県匝瑳市平木1819
22		東京中	多久 知明	新宿区立新宿西戸山中学校	東京都新宿区百人町4-3-1
23		神奈川小	日原 みゆき	川崎市立下作延小学校	神奈川県川崎市高津区下作延5-19-1
24		新潟	山口 靖博	新潟市立白根北中学校	新潟県新潟市南区鷺ノ木新田4814
25		石川	諸江 真美	金沢市立泉小学校	石川県金沢市弥生1-26-1
26		研 究 部	群馬	七五三木 宏	沼田市立枅形小学校
27	埼玉		松井 良彰	本庄市立児玉中学校	埼玉県本庄市児玉町八幡山438
28	神奈川中		宮崎 俊一	厚木市立睦合中学校	神奈川県厚木市下荻野1170
29	山梨		武井 由美	都留市立禾生第二小学校	山梨県都留市小形山753
30	北海道		八田 博之	札幌市立光陽小学校	北海道札幌市北区新琴似5条11-4-1
31	宮城		奥田 実佳	仙台市立古城小学校	宮城県仙台市若林区古城2-1-1
32	静岡		原田 登志子	静岡市立清水小学校	静岡県静岡市清水区松井町15-1
33	大阪		半澤 鎮之	摂津市立第一中学校	大阪府摂津市千里丘南3-20
34	愛媛		池川 仁	松山市立伊台小学校	愛媛県松山市下伊台町1438-1
35	鳥取		荒木 達夫	米子市立尚徳小学校	鳥取県米子市榎原1897
36	福岡中	今橋 修	福津市立福間中学校	福岡県福津市花見が丘2-10-1	
37	広 報 部	茨城	根本 愛子	八千代町立西豊田小学校	茨城県結城郡八千代町太田365
38		栃木	村松 保子	宇都宮市立御幸が原小学校	栃木県宇都宮市御幸ヶ原町53-2
39		千葉	内田 隆二	袖ヶ浦市立平岡小学校	千葉県袖ヶ浦市野里1503
40		埼玉	佐藤 一宣	さいたま市立美園南中学校	埼玉県さいたま市緑区美園6-15
41		東京小	梶 義典	北区立第四岩淵小学校	東京都北区赤羽3-24-23
42	会計 監査	秋田	佐々木 衛	秋田市立浜田小学校	秋田県秋田市浜田字自在山47-2
43		新潟	高波 英里	上越市立浦川原小学校	新潟県上越市浦川原区横川321
44		山梨	飯島 裕明	山中湖村立山中小学校	山梨県南都留郡山中湖村山中705

全国公立学校教頭会選挙管理委員会



# 令和3年度

◎ 参集型会議      ★ オンライン開催

	6月		7月		8月		9月		10月		11月		
日	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	
1	火		木		日		水		金		月		
2	水		金	★第2回役員会	月		木		土		火	★第6回役員会	
3	木		土		火	★全国研究大会 佐賀大会	金	◎第1回理事会	日		水	文化の日	
4	金	★定期総会	日		水		土	◎第4回役員会	月		木	東北大会青森	
5	土		月		木		日		火		金	東北大会青森	
6	日		火		金		月		水		土		
7	月		水		土		火		木		日		
8	火		木	★第1回研究部長会	日	山の日	水		金	★第5回役員会	月		
9	水		金		月	山の日振替	木		土		火		
10	木		土		火		金		日		水	◎引継ぎ打合せ会	
11	金	★第1回役員会	日		水		土		月		木		
12	土		月		木		日		火		金	関東甲信越大会千葉	
13	日		火		金		月		水		土		
14	月		水		土		火		木		日		
15	火		木		日		水		金		月		
16	水		金	★全国要請部長会	月		木		土		火		
17	木		土		火		金	北海道大会帯広	日		水	四国大会愛媛	
18	金	★専門部会	日		水		土	北海道大会帯広	月		木	四国大会愛媛	
19	土		月		木		日		火		金	中国大会山口	
20	日		火		金	★第3回役員会	月	敬老の日	水		土		
21	月		水		土	結成記念日	火		木		日		
22	火		木	海の日	日		水	◎第1回会計監査	金		月		
23	水		金	スポーツの日	月		木	秋分の日	土		火	勤労感謝の日	
24	木		土		火		金		日		水		
25	金	★ブロック長会	日		水		土		月		木		
26	土		月		木		日		火		金	近畿大会兵庫	
27	日		火		金		月		水		土		
28	月		水		土		火		木	東海北陸福井大会	日		
29	火		木		日		水		金	東海北陸福井大会	月		
30	水		金		月		木		土		火		
			土				火				日		
4日 オンライン開催			8日、16日 オンライン開催			3日・4日 オンライン開催			3日 都市センター ホテル			10日 都市センター ホテル	

※参集型会議につきましては、今後の状況によって開催方法が変更される場合があります。

※事務局担当者打合せの開催方法・時期については未定。

# 活動予定表

全国公立学校教頭会

12月		1月		2月		3月		4月		5月			
曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	日	曜	行事	曜	行事	
水		土	元日	火		火		1	金		日		
木	★第2回全国研究部長会	日		水		水		2	土		月		
金	★第7回役員会	月		木		木		3	日		火	憲法記念日	
土		火		金		金	◎第3回理事会	4	月		水	みどりの日	
日		水		土		土	◎第10回役員会	5	火		木	こどもの日	
月		木		日		日		6	水		金		
火		金		月		月		7	木		土		
水		土		火		火		8	金		日		
木		日		水		水		9	土		月		
金	★第2回理事会	月	成人の日	木	★中央研修大会	木		10	日		火		
土		火		金	建国記念の日	金		11	月		水		
日		水		土		土		12	火		木		
月		木		日		日		13	水		金	★第12回役員会	
火		金	★第8回役員会	月		月		14	木		土		
水		土		火		火		15	金		日		
木		日		水		水		16	土		月		
金		月		木		木		17	日		火		
土		火		金		金		18	月		水		
日		水		土		土		19	火		木		
月		木		日		日		20	水		金		
火		金		月		月	春分の日	21	木	◎第3回会計監査	土		
水		土	提言者研修会	火	★第9回役員会	火		22	金		日		
木		日		水	天皇誕生日	水		23	土		月		
金		月		木		木		24	日		火		
土		火		金		金		25	月		水		
日		水		土		土		26	火		木		
月		木		日		日		27	水		金		
火		金	◎第2回会計監査	月		月		28	木	★第11回役員会	土		
水		土		/		火		29	金	昭和の日	日		
木		日		/		水		30	土		月		
金		月		/		木		/				火	
2日・10日 オンライン 開催		22日 提言者研修会		10日 オンライン 開催		5日 都市センター ホテル		令和4年度 第64回全国公立学校教頭会 研究大会岩手大会 令和4年7月27日(水)～7月29日(金)					

# 令和2年度活動経過報告

令和2年6月5日～令和3年6月3日

月日	曜日	会議名	内容等	場所
6月5日	金	定期総会	・令和元年度活動報告 ・会計決算案等承認 ・令和2年度活動計画案 ・予算案・役員案承認	書面決議
12日	金	役員会①②	延 期	
13日	土	ブロック長会	中 止	
7月2日	木	第1回研究部長会	延 期 (12月研究部長会へ)	
3日	金	役員会③	延 期	
9-10日	木金	全国要請部長会	中 止 (全国一斉は中止・各地区で可能な範囲で取組)	
8月5-7日	水～金	全国研究大会岡山大会	シンポジウム ・提言 ・指導講評等 (大会要項・資料DVDを全員配付)	紙面発表大会
5日	水	臨時役員会	・リモート会議の試行 ・役員顔合わせ ・会長挨拶	リモート会議 (ZOOM)
20日	木	役員会④	延 期	
9月11日	金	第1回 理事会	延 期 (12月理事会へ)	
11日	金	役員会①	・会長挨拶 ・当面の活動 (年内会議中止) ・全国大会報告 ・情報交換	リモート会議 (Webex)
24日	木	事務局担当者打ち合わせ会	次年度へ延期	
25日	金	役員会②	・会長挨拶 ・報告審議 ・全国大会報告 ・専門部活動開始 ・情報交換	リモート会議 (Webex)
10月2日	金	役員会③	・会長挨拶 ・佐賀大会実行委員長参加 ・報告、審議 ・情報交換	リモート会議 (Webex)
9日	金	引継打合せ会	中止 (岡山実行委員会主催・全国大会連絡会へ)	
23日	金	役員会④	・会長挨拶 ・報告、審議 ・情報交換 ・今後の活動 (年度内会議中止)	リモート会議 (Webex)
11月2日	金	役員会⑤	・会長挨拶 ・報告、審議 ・情報交換 ・理事会準備	リモート会議 (Webex)
6日	金	全国大会連絡会	岡山実行委員会から佐賀実行委員会への事務引き継ぎ	岡山ホテルグランビア
12日	木	教育23団体全国集会	教育23団体全国集会 参加：平林会長・藤田副会長・長谷川副会長	参議院議員会館
20日	金	役員会⑥	・会長挨拶 ・報告審議 ・理事会準備	リモート会議 (Webex)
12月3日	木	第1・2回研究部長会	・講演 東京学芸大学 高橋純先生 ・研究テーマ説明 ・協議	リモート会議 (Zoom)
4日	金	役員会⑦	・会長挨拶 ・報告、審議 ・理事会準備	リモート会議 (Webex)
11日	金	第1・2回理事会	審議期間：12月11日～18日 議案書と説明動画により審議し、書面にて議決権行使 審議結果報告12月23日	動画配信＋ 書面決議
18日	金	役員会⑧	・会長挨拶 ・報告、審議 ・中央研修大会準備 ・提言者説明会	リモート会議 (Webex)
1月6日	水	役員会⑨	・会長挨拶 ・報告、審議 ・中央研修大会準備 ・提言者説明会	リモート会議 (Webex)

16日	土	佐賀大会提言者説明会 全体会	・会長、実行委員長挨拶 ・大会概要説明 ・提言者への説明 ・全公教研究部と打合 せ	リモート会議 (ZOOM)
27日	金	役員連絡会	・会長挨拶 ・報告 ・岡山大会決算書 ・特別委員会報告	リモート会議 (Webex)
2月5日	金	中央研修大会	・会長挨拶 ・趣旨説明(研究部長) ・基調提案 ・シンポジウム ・代表参加者による協議(ブレイクアウト)	リモート会議 (ZOOM)
10日 ～3月末		中央研修大会(動画研 修)	*中央研修大会のビデオ記録を視聴する 自主研修(終了後参加アンケート記入)	オンライン 研修
26日	金	役員会⑩	・会長挨拶 ・報告、審議 ・特別委員会 ・佐賀大会開催方法 ・理事会準備	リモート会議 (Webex)
3月5日	金	第3回 理事会	審議期間：3月8日～12日 議案書と説明動画により審議し、書面にて 議決権行使 審議結果報告3月17日	動画配信＋ 書面決議
26日	金	役員会⑪	・会長挨拶 ・報告、審議 ・佐賀大会開催計画 ・新年度準備	リモート会議 (ZOOM)
5月6日	金	役員会⑫	・会長挨拶 ・報告、審議 ・年度のまとめ ・佐賀大会開催計画 ・定期総会準備	リモート会議 (ZOOM)

# 令和2年度全国公立学校教頭会一般会計決算

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増 減	備 考
I 収入の部				
(1) 負担金収入	127,650,000	128,455,000	805,000	4,600円×27,925名
(2) 拠出金収入	35,400,000	35,790,000	390,000	6,000円×5,965名
(3) その他収入	265,000	251,250	△13,750	
1. 顧問会会費収入	260,000	251,000	△9,000	5,000円×45名 1,000×26名
2. 雑収入	5,000	250	△4,750	源泉徴収返金
当期収入合計 (A)	163,315,000	164,496,250	1,181,250	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	163,315,000	164,496,250	1,181,250	
II 支出の部				
(1) 事業費	130,330,000	75,510,200	54,819,800	
1. 研究活動費	90,270,000	70,682,066	19,587,934	
1) 全国研究大会費	35,300,000	32,062,376	3,237,624	
①開催助成金	32,000,000	32,000,000	0	岩手県
②本部負担金	3,000,000	0	3,000,000	第6分科会、特別分科会I
③引継打合せ	300,000	62,376	237,624	全国大会引継(岡山、佐賀、岩手)
2) ブロック研究推進助成金	23,100,000	23,100,000	0	330万×7ブロック
3) 中央研修大会費	1,800,000	0	1,800,000	
4) 旅費交通費	15,150,000	37,479	15,112,521	
①全国研究大会関係参加旅費	5,500,000	0	5,500,000	佐賀県提言者研修会、分科会協議会
②研究部活動旅費	2,500,000	9,464	2,490,536	
③役員派遣旅費	600,000	0	600,000	
④全国研究部長会旅費	6,500,000	28,015	6,471,985	リモート開催
⑤その他旅費交通費	50,000	0	50,000	
5) 会議費	840,000	80,680	759,320	
①研究部会会議費	200,000	80,680	119,320	
②全国研究部長会会議費	600,000	0	600,000	
③その他会議費	40,000	0	40,000	
6) 通信運搬費	4,000,000	5,926,742	△1,926,742	総会要項、手引き、全公教の調査、機関誌
7) 資料編集運営費	50,000	0	50,000	
8) 印刷製本費	8,300,000	8,416,789	△116,789	
①研究の手引き	1,600,000	1,078,000	522,000	
②全国公立学校教頭会の調査	2,900,000	1,499,789	1,400,211	
③総会要項	1,800,000	3,373,834	△1,573,834	
④機関誌	2,000,000	2,465,166	△465,166	年3回
9) 謝金等	1,700,000	1,058,000	642,000	全国研究部長会、中央研修大会、機関誌執筆料等
10) 研究活動費雑費	30,000	0	30,000	
2. 要請活動費	4,080,000	0	4,080,000	
1) 陳情要請活動費	250,000	0	250,000	
2) 旅費交通費	3,250,000	0	3,250,000	
①役員派遣旅費	50,000	0	50,000	教育23団体全国集会
②全国要請部長会旅費	3,100,000	0	3,100,000	
③その他旅費交通費	100,000	0	100,000	文科省予算説明会他
3) 会議費	550,000	0	550,000	
①全国要請部長会会議費	500,000	0	500,000	
②その他会議費	50,000	0	50,000	
4) 要請活動費雑費	30,000	0	30,000	
3. 組織強化対策費	1,900,000	1,019,938	880,062	
1) 退職教頭対策費	400,000	813,054	△413,054	A4版感謝状・フォルダ印刷、諸経費
2) 組織対策費	1,500,000	206,884	1,293,116	挨拶状、名刺作成他

(単位：円)



科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増 減	備 考
4. 事業運営費	34,080,000	3,808,196	30,271,804	
1) 旅費交通費	18,530,000	19,195	18,510,805	
①総会旅費	6,000,000	0	6,000,000	書面決議
②理事会旅費	7,000,000	7,110	6,992,890	書面決議
③役員会旅費	4,000,000	600	3,999,400	リモート開催
④委員会旅費	400,000	0	400,000	
⑤総務・調査部活動旅費	700,000	0	700,000	
⑥広報部活動旅費	300,000	10,184	289,816	
⑦役員派遣旅費	30,000	0	30,000	
⑧その他旅費交通費	100,000	1,301	98,699	
2) 会議費	2,250,000	112,410	2,137,590	
①総会会議費	500,000	0	500,000	
②理事会会議費	500,000	0	500,000	
③役員会会議費	600,000	0	600,000	
④委員会会議費	200,000	8,940	191,060	
⑤総務・調査部会議費	150,000	38,500	111,500	
⑥広報部会議費	100,000	11,920	88,080	
⑦その他会議費	200,000	53,050	146,950	
3) 各種委員会等	3,800,000	2,450,000	1,350,000	事務局整備助成金
4) 会場賃借料	9,500,000	1,226,591	8,273,409	会場キャンセル料
(2) 管 理 費	29,577,392	27,091,829	2,485,563	
1. 人件費	17,947,024	17,034,620	912,404	
1) 給料手当	14,797,024	14,337,648	459,376	
2) 臨時雇賃金	150,000	0	150,000	
3) 通勤手当	900,000	325,688	574,312	
4) 法定福利費	2,000,000	2,347,284	△347,284	社会保険料、労働保険料
5) 福利厚生費	100,000	24,000	76,000	健康医療厚生
2. 管理諸費	11,630,368	10,057,209	1,573,159	
1) 通信運搬費	800,000	584,006	215,994	電話、FAX、郵便料金、ネットバンキング 手数料等
2) 事務用消耗品費	400,000	68,442	331,558	事務用消耗品、角2封筒 等
3) 事務室、会議室消耗品・修繕費	150,000	21,095	128,905	コロナ対策用デスクパーテーション 等
4) 図書研究費	300,000	190,508	109,492	書籍代、新聞・雑誌等購読料
5) 水道光熱費	200,000	135,341	64,659	
6) 租税公課	650,000	582,400	67,600	固定資産税、都市計画税
7) リース料	4,500,000	4,541,278	△41,278	印刷機、コピー機、電話機、パソコン、ホ ームページ、セキュリティ関係他
8) ビル管理費	1,030,368	1,030,368	0	85,864×12月
9) 渉外費	1,000,000	303,235	696,765	弔慰金、手土産代 等
10) 委託費	2,100,000	2,065,470	34,530	公認会計士、顧問弁護士、全公教の調査委 託費 等
11) 管理費雑費	500,000	535,066	△35,066	残高証明、両替手数料、WEBサポート料、 会計ソフトサポート料他
(3) 固定資産取得支出	0	0	0	
1. 設備購入支出	0	0	0	
2. 器具備品購入支出	0	0	0	
(4) 特定預金支出	2,900,000	2,900,000	0	
1. 退職積立金会計へ支出	900,000	900,000	0	
2. 周年事業積立金会計へ支出	1,500,000	1,500,000	0	結成70周年記念事業
3. 愛宕山再開発事業に伴う事務 局移転費用積立金会計へ支出	500,000	500,000	0	
(5) 運営活動資金支出	500,000	500,000	0	
(6) 予 備 費	7,608	0	7,608	
当期支出合計 (C)	163,315,000	106,002,029	57,312,971	
当期収支差額 (A) - (C)	0	58,494,221		
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	58,494,221		運営活動資金積立金会計へ

(単位：円)

# 第62回 全国公立学校教頭会研究大会岡山大会決算書

(紙面発表大会変更に伴う補正予算に基づく決算書)

2021/2/8 締め

## I 収入の部

項目	補正予算額(円)	決算額(円)	増減(△)(円)	摘要
1 大会参加費	0	0	0	
2 助成金①	0	0	0	中国地区教頭会、研究大会助成金
助成金②	320,000	500,000	180,000	岡山県小学校教育研究会360,000円、岡山県中学校教育研究会140,000円
助成金③	0	0	0	岡山県公立小中学校教頭会
助成金④	0	0	0	教育公務員弘済会岡山支部 大会開催補助・研究助成金
助成金⑤	0	0	0	おかやま観光コンベンション協会
3 全公教負担金	32,000,000	32,000,000	0	全公教から3カ年分一括
4 雑収入	3,000	99,655	96,655	預金利息、情報交換会オブザーバー参加費、他
	32,323,000	32,599,655	276,655	

## II 支出の部

項目	補正予算額(円)	決算額(円)	増減(△)(円)	摘要
1 謝金	800,000	740,000	60,000	大会シンボルマークデザイン謝金、記念講演講師謝金(1名)、シンポジスト(3名)・コーディネーター謝金、特別分科会講師謝金、アトラクション謝金、提言者・助言者謝金
2 旅費・宿泊費	7,700,000	7,527,238	172,762	提言者・助言者の旅費・宿泊費(☆提言者研修会)、県内実行委員会・事務局会・役員会各部会・係会旅費、引継ぎ会旅費・宿泊費、連絡会旅費、前年度・前々年度研究大会視察旅費・宿泊費
3 借損料	1,400,000	1,244,422	155,578	提言者研修会、研究大会連絡会会場使用料、実行委員会・役員会会場使用料
4 印刷製本費	7,500,000	6,953,650	546,350	1次案内・2次案内ダイジェスト版、2次案内、紙面大会要項・資料集、提言者研修会資料、連絡会資料、封筒、その他
5 成果刊行費	5,200,000	5,063,850	136,150	紙面発表大会資料集DVD
6 通信運搬費	2,500,000	2,413,610	86,390	1次案内・2次案内ダイジェスト版送料、2次案内送料、紙面大会要項・資料集送料、電話代・FAX代、事務連絡送料
7 消耗品費	830,000	788,306	41,694	胸花、コピー用紙、印刷用紙、トナー・インクカートリッジ、ファイル、印刷機マスター、文具・事務用品、その他
8 会議費	900,000	532,771	367,229	実行委員会・事務局会・役員会、各部会・係会、提言者研修会・懇談会、弁当代、全国大会連絡会
9 賃金	1,000,000	887,000	113,000	事務職員時間外手当、事務局補助員手当、事務局補助員交通費
10 編集費	150,000	131,384	18,616	ボイスレコーダー、SDカード、USB
11 渉外費	50,000	24,772	25,228	各種打ち合わせ、手土産、その他
12 環境設備費	600,000	559,880	40,120	パソコン修理代、デスクトップ型パソコン購入、ノート型パソコン購入、FAX機購入、パソコンOS・ソフト更新代
13 雑費	2,600,000	2,451,310	148,690	ホームページ事務手数料、旅行会社手数料、会場キャンセル料、中公教及び岡山県教頭会研究助成費、振込手数料、両替手数料、その他
14 予備費	1,093,000	0	1,093,000	
15 返金(1)	0	360,000	△360,000	岡山県小学校教育研究会へ返金
16 返金(2)	0	485,868	△485,868	岡山県公立小中学校教頭会運営基金へ返金(H29.5～H30.6迄の借入金)
17 返金(3)	0	1,000	△1,000	岡山県公立小中学校教頭会運営基金へ全国大会通帳新規作成時借入金返金
	32,323,000	30,165,061	2,157,939	

収入総額 32,599,655 支出総額 30,165,061 残額 2,434,594 ☆残額は全国公立学校教頭会に返金

# 令和2年度 運営活動資金積立金会計報告

令和3年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	191,559,094		
2. 繰 入 金	500,000		3/29 一般会計より
3. 利 息	1,648		定期預金利息（二行分）
4. 一般会計繰越金	58,494,221		
5. その他の収入	2,433,714		2/8 第62回全国研究大会岡山大会戻し金
6. 一時立替金		30,000,000	6/15 一般会計
		23,100,000	6/15 ブロック研究推進助成金
		32,000,000	6/15 全国研究大会開催助成金
7. 一時立替金の戻し	85,100,000		
8. 事業費支出		2,000,000	10/9 事務局移転費用補助（東京都小）
		100,000	10/21 災害支援お見舞金（鹿児島県）
		100,000	10/21 災害支援お見舞金（山形県）
		100,000	10/21 災害支援お見舞金（熊本県）
9. 管理費支出		1,650	残高証明書発行手数料
		39,600	WEB手数料
		5,940	振込手数料
10. その他の支出		8,509,160	役員他専用PC購入代金
		8,238,010	各单位教頭会・副校長会事務局PC等補助（4/9 支払い）
合 計	338,088,677	104,194,360	
現 在 高		233,894,317	次年度へ繰越

(単位：円)

## 令和2年度 事務局職員退職積立金会計報告

令和3年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	7,515,747		
2. 繰 入 金	900,000		6/15 一般会計より
3. 管理費支出		1,650	残高証明書発行手数料
合 計	8,415,747	1,650	
現 在 高		8,414,097	次年度へ繰越

(単位：円)

## 令和2年度 周年事業積立金会計報告

令和3年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	2,780,134		
2. 繰 入 金	1,500,000		6/15 一般会計より
3. 管理費支出			
合 計	4,280,134	0	
現 在 高		4,280,134	次年度へ繰越

(単位：円)

## 令和2年度 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計報告

令和3年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	2,500,000		
2. 繰 入 金	500,000		6/15 一般会計より
3. 管理費支出			
合 計	3,000,000	0	
現 在 高		3,000,000	次年度へ繰越

(単位：円)

全国公立学校教頭会  
会則・規則



# 1 会則

## 全国公立学校教頭会会則

### 第1章 総則

- 第1条 本会は、全国公立学校教頭会（略称 全公教）と称する。
- 第2条 本会の事務所は、東京都港区愛宕一丁目6番7号愛宕山弁護士ビル401号におく。
- 第3条 本会は、各都道府県教頭会・副校長会及び政令指定都市教頭会・副校長会相互が緊密な協調を保ち、会員の資質を高めるための研修を推進し、教育の向上進展に寄与するとともに、会員の地位向上を図ることを目的とする。
- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次のことを行う。
- (1) 学校管理運営、その他教育上の諸問題についての研究調査に関すること。
  - (2) 研究大会の開催、研究物の刊行に関すること。
  - (3) 副校長・教頭の地位向上と福利厚生に関すること。
  - (4) 教育関係諸機関・諸団体との連携に関すること。
  - (5) その他本会の目的達成に必要な事項に関すること。

### 第2章 組織

- 第5条 本会は、都道府県及び政令指定都市にある公立学校教頭会・副校長会をもって組織する。
- 2 北海道・東北・関東甲信越・東海北陸・近畿・中国・四国・九州の各ブロック教頭会と緊密な連携を図る。
  - 3 長野県においては、県教頭会が存在していないため、特別に個人での入会を認める。

### 第3章 役員・専門部員・理事・会計監査

- 第6条 本会に、役員（会長、副会長、庶務、会計、専門部長）・専門部員・理事及び会計監査をおく。
- (1) 会長 (2) 副会長 (3) 庶務 (4) 会計 (5) 専門部長 (6) 専門部員
  - (7) 理事 (8) 会計監査
- 第7条 役員・専門部員及び会計監査は、理事会で会員の中から選出し、総会がこれを承認する。
- 第8条 理事は、各单位教頭会・副校長会から組織代表として1名とする。
- 2 理事が1名の単位教頭会・副校長会の理事が、議長、記録を担当するときは、別にオブザーバー（会員）1名の参加を認める。
  - 3 オブザーバーは理事会において、議決権を持たない。
- 第9条 役員・専門部員・理事・会計監査の任務は、次のとおりとする。
- (1) 会長は、会を代表し、会務を総括する。
  - (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
  - (3) 庶務は、会の庶務に関する事務を整理し、業務を執行する。
  - (4) 会計は、会の会計に関する事務を整理し、業務を執行する。
  - (5) 各専門部員は、専門部長を互選し、役員会および理事会から委任された事項及び担当する会務の執行にあたる。
  - (6) 理事は、理事会を構成して、会の重要事項について審議し、決定する。

- (7) 会計監査は、会の経理について年2回以上監査し、総会や理事会等に報告する。
- 第10条 役員・専門部員・理事・会計監査の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 2 欠員補充の役員・専門部員・会計監査の任期は、前任者の残任期間とする。
  - 3 役員・専門部員・会計監査は、任期満了後も後任者が就任するまで、その職務を行う。

## 第4章 機関

第11条 本会に次の機関をおき、会長がこれを招集する。

- (1) 総会 (2) 理事会 (3) 役員会

第12条 総会は、会の最高議決機関であり、年度当初開く。但し、必要に応じて臨時に開くことができる。

- 2 総会は、代議員をもって構成する。
- 3 代議員は、都道府県ごとに会員300名まで1名。300名をこえたときは、300名につき1名とし、端数が150名以上の場合1名を加える。
- 4 総会は、委任状を含めて代議員の過半数の出席で成立する。議長は、代議員の中から選出し、議事は、出席者の過半数で決定する。
- 5 総会では、次の事項を審議し、決定する。
  - (1) 会務、事業及び決算の報告、事業並びに予算の承認。
  - (2) 役員、専門部員及び会計監査の承認。
  - (3) 会則の変更。

第13条 理事会は、総会につぐ議決機関で年3回開く。

- 2 理事会は、委任状を含めて理事の半数以上が出席して成立する。
- 3 理事会では、次の事項を審議し決定する。
  - (1) 総会から委任された事項。
  - (2) 役員・会計監査の選出に関する議案。
  - (3) 総会に提出する議案。
  - (4) 規則・規程等の変更。
  - (5) その他会務に必要な重要事項。

第14条 役員会は、会務の執行機関で、年12回開く。

- 2 役員会では、次の事項を審議し、執行する。
  - (1) 会務の執行に関する企画運営等に必要事項。
  - (2) 各機関から委任された事項。
  - (3) 各機関に提出する議案に関する事項。
  - (4) 各専門部及び事務局に関する事項。
  - (5) その他会務に必要な事項。

第15条 本会の会務を処理するために、次の専門部をおく。

総務・調査部 若干名  
研究部 若干名 広報部 若干名

- 2 各部の運営については、別に定める。

第16条 本会の会務を処理するために事務局をおく。

- 2 事務局に関しては別に定める。

## 第5章 研究大会

第17条 本会は、年1回、全国研究大会を開催する。

- 2 研究大会の運営等については別に定める。

## 第6章 会 計

第18条 本会の経費は、単位教頭会・副校長会の負担金（会費）・拠出金（新入会費）、補助金、運営活動資金積立金、その他の収入をもってこれにあてる。

- 2 運営活動資金積立金の取扱いは、別に定める。
- 3 負担金は、会員1名につき年額4,600円の割とし、当該年度の6月末までに事務局に納める。
- 4 年度の新会員は、拠出金として6,000円を当該年度の7月末までに事務局に納める。
- 5 臨時負担金は、理事会で定める。

第19条 本会の会計は、毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

## 第7章 顧問会

第20条 本会の組織強化及び活動の維持・充実をサポートするために顧問会をおく。

- 2 顧問会に関しては別に定める。

(附 則)

- 1 本会の目的にそった運営を円滑厳正にするため、別に規則、規程、細則を定める。  
規則、規程は、理事会で審議し決定する。細則は、役員会で決定し、理事会の承認を受ける。
- 2 この会則は、昭和36年8月11日より施行する。

昭和36年8月11日

平成15年6月13日全面改正

昭和39年4月1日一部改正

平成21年6月1日一部改正

昭和45年4月1日一部改正

平成22年6月4日一部改正

昭和47年4月1日一部改正

平成23年6月3日一部改正

昭和48年4月1日一部改正

平成26年6月6日一部改正

昭和52年4月1日一部改正

平成28年6月3日一部改正

昭和53年4月1日一部改正

平成29年6月2日一部改正

昭和57年4月1日一部改正

平成30年6月1日一部改正

昭和60年4月1日一部改正

令和2年6月5日一部改正

平成9年6月18日一部改正

令和3年6月4日一部改正

平成10年4月1日一部改正

## 2 規則

### 全国公立学校教頭会運営規則

(総 則)

第1条 この規則は、全国公立学校教頭会（以下本会という）会則の目的や主旨に基づいて、本会の運営に関して定めるものである。

(組 織)

第2条 本会の副会長・庶務・会計・専門部長・専門部員・理事・代議員については、次のとおりとする。

(1) 副会長 12名（ブロック長8名を含む）

(2) 庶務 2名 (3) 会計 2名

(4) 専門部長 3名 (5) 専門部員 21名

(6) 会計監査 3名

2 理事及び代議員の数は、年度当初の会員数を基準に決定する。

3 役員・専門部員及び会計監査の選出に関しては別に定める。

4 役員は、本会の業務に専念するため、都道府県にある公立学校教頭会・副校長会の役員等を兼務しないことを原則とする。

第3条 役員・専門部員及び会計監査は、その使命を自覚し、次のようにして任務の遂行に努める。

(1) 会長は、本会を代表し会務の総括者として、各機関及びその構成員の活動を総括する。

(2) 首都圏選出の副会長は会長の任務を分担し、補佐するとともに各専門部を担当する。

(3) ブロック長である副会長は、当該ブロックを総括し、本部と緊密な連携のもとに、会長の任務を分担して補佐する。

(4) 会長に事故があった場合は、専門部を担当していない副会長が代行する。

(5) 庶務は、会長及び他の諸機関と連携を図りながら任務の遂行に努める。

ア. 総会・理事会・役員会等の運営、議事録等を整備管理。

イ. 各機関の決定事項等について、関係者への連絡。

ウ. その他庶務に関する業務。

(6) 会計は、会長及び他の諸機関と連携を図りながら任務を遂行する。

ア. 本会の予算・決算に関する業務。

イ. 経費の収入と支出に関する業務。

ウ. 会計に関する関係帳簿や書類の整備管理。

エ. その他会計に関する業務。

(7) 各専門部員は、会長及び他の機関と連携を図りながら任務を遂行する。

ア. 活動方針・内容・日程等企画調整

イ. 活動記録など関係書類の整理管理

ウ. その他専門部として必要な業務

○総務・調査部

・会の会則・規則・規程に関すること。

・会員の地位向上に関すること。

・会員の福利厚生に関すること。

・渉外に関すること。

・その他運営に関すること。

・学校経営上の諸問題に関する調査

・教育条件に関する調査

・副校長・教頭の地位向上等に関する調査

・要請部長会については、原則各都道府県教頭会・副校長会から1名の参加とする。希望がある場合には、前年度の第6回役員会までにブロック長を通して報告をすることにより各单位教頭会・副校長会からの参加を認める。ただし、北海道は6ブロックあるため

6名以内の参加を認める。

・その他。

○研究部

・研究大会・研修会等の運営推進に関すること。

・研究物の刊行に関すること。

・研究部長会については、原則各都道府県教頭会・副校長会から1名の参加とする。希望がある場合には、前年度の第6回役員会までにブロック長を通して報告をすることにより各単位教頭会・副校長会からの参加を認める。ただし、北海道は6ブロックあるため6名に、北海道全体の研究部長1名を加え7名以内の参加を認める。

・その他。

○広報部

・機関誌の編集発行に関すること。

・その他。

(8) 会計監査は、次の任務を遂行する。

ア. 本会の経費の収入や金銭の収納と支出及び経費の使途や関係書類の整備管理状況など、会計業務の遂行について監査する。

イ. その他本会の業務・経理に必要な事項について監査する。

ウ. 監査は、年2回以上の監査報告ができるよう必要に応じて監査を行う。

第4条 本会は、本会の目的を達成するために、別に特別委員会・諮問委員会を設けることができる。構成員は、役員会で決める。

(研究大会)

第5条 研究大会は、原則として毎年7月下旬～8月上旬に実施し、開催地は、地区（ブロック）毎に順次開催する。

2 研究の手引き（全国共通研究課題の手引き）をもとに、研究主題・運営の分掌組織・日程・経費などの運営要項を作成して実施する。

3 中央研修大会は年1回、全会員を対象としてオンラインで開催する。

(会計)

第6条 本会の会計については、予算・決算及び経費の収入・支出や金銭の出納、関係書類の管理方法等の確立を図る。

細部に関しては、別に定める。

(附則)

1 この会の会則・規則、規程に定めのない事項に関しては、細則による。

2 この規則は、昭和48年4月1日より実施する。

昭和48年4月1日

平成22年3月5日一部改正

昭和49年2月2日一部改正

平成25年9月6日一部改正

昭和52年4月1日一部改正

平成28年12月9日一部改正

昭和56年4月1日一部改正

平成29年3月3日一部改正

昭和57年4月1日一部改正

平成29年8月25日一部改正

昭和60年2月22日一部改正

平成30年3月2日一部改正

平成4年2月14日一部改正

令和2年6月5日一部改正

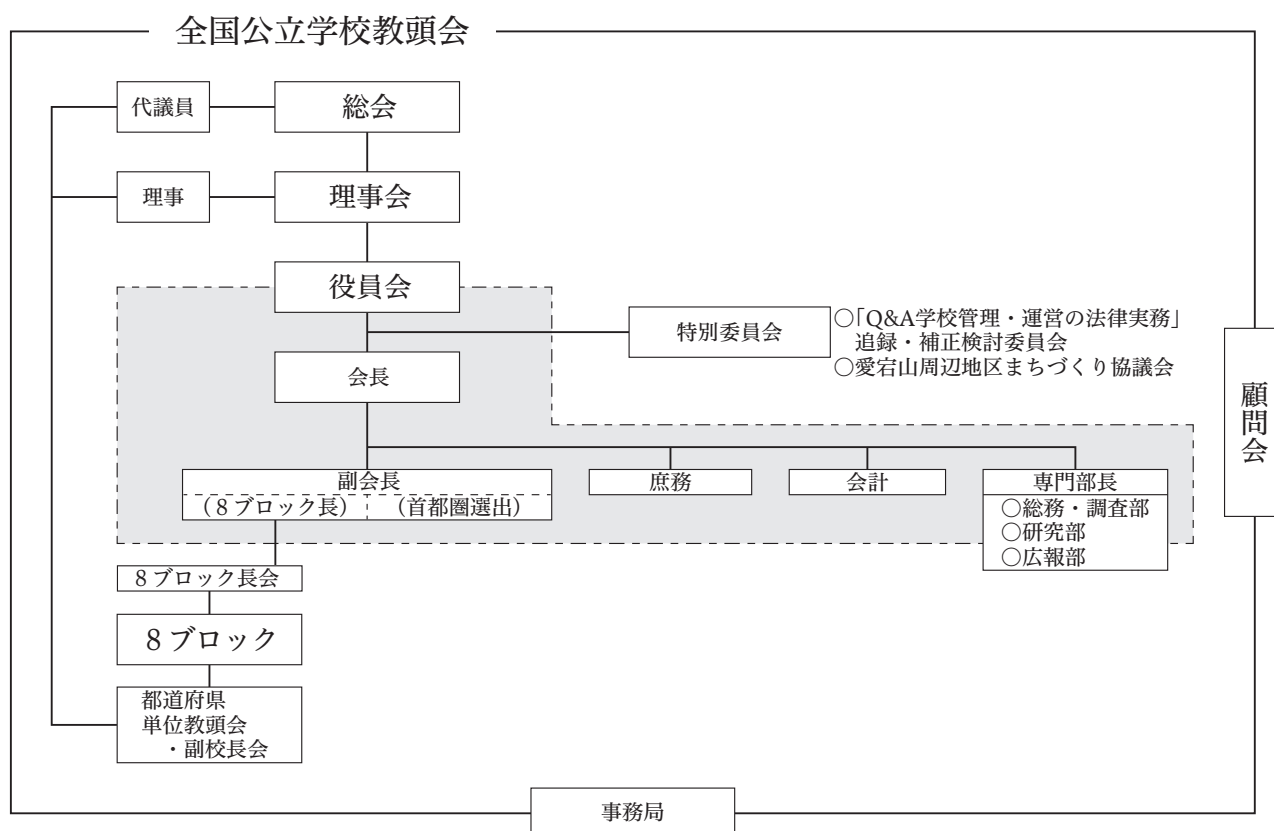
平成11年4月1日一部改正

令和3年3月6日一部改正

平成15年6月13日全面改正



# 全国公立学校教頭会組織図



## 総会・理事会における議決権・発言権について

総会	議決権	発言権	備考
代議員	○	○	欠席の場合は代理ではなく代議員を変更する ※旅費は全公教負担
次年度候補者	×	×	次年度役員・専門部員・会計監査の候補者で 代議員ではない人 ※旅費は全公教負担
傍聴者	×	×	一般会員 事務局 ※旅費は自己負担

理事会	議決権	発言権	備考
理事	○	○	欠席の場合は代理を出すことができる ※旅費は全公教負担
オブザーバー	×	○	会則第3章第8条2・3 ※旅費は全公教負担
傍聴者	×	×	一般会員 事務局 ※旅費は自己負担

## 単位教頭会・副校長会事務局及び連絡先

No.	都道府県	教頭会・副校長会名	郵便番号	所在地	電話 F A X
1	北海道	北海道公立学校教頭会	001-0017	札幌市北区北17条西4丁目 1-1-301	011-746-3254 011-757-9611
2	青森県	青森県小中学校教頭会	030-0822	青森市中央2-17-13 浦町小学校内	017-723-6282 〃
3	岩手県	岩手県小中学校副校長会	020-0876	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-651-2858 019-651-2866
4	宮城県	宮城県小中学校教頭会	980-0801	仙台市青葉区木町通2-4-1 仙台市立第二中学校内	022-274-3033 〃
5	秋田県	秋田県小・中学校教頭会	010-0918	秋田市泉南1-1-6	018-862-5183 〃
6	山形県	山形県小中学校教頭会	990-0044	山形市木の実町12-37 大手門パルズ4F	023-634-8554 023-632-5748
7	福島県	福島県公立小・中学校教頭会	960-0111	福島市丸子字東前1-7 ファッション丸子	024-554-2331 024-553-0659
8	茨城県	茨城県小中学校教頭会	311-1125	水戸市大場町933-1 教育プラザいばらき内	029-269-2711 〃
9	栃木県	栃木県公立小中学校教頭会	320-0066	宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館内4階	028-624-2045 028-624-2624
10	群馬県	群馬県公立学校教頭会	371-0801	前橋市文京町2-20-22 群馬県生涯学習センター内	027-223-7897 027-223-7030
11	埼玉県	埼玉県公立小中学校教頭会	330-0064	さいたま市浦和区岸町4-26-8 日建プリムローズ岸町211号	048-833-3998 〃
12	千葉県	千葉県公立学校教頭会	260-0013	千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館内	043-306-5431 043-224-0807
13	東京都	東京都公立小学校副校長会	102-0074	千代田区九段南4-6-1 九段シルバーパレス201号	03-6910-0158 03-6910-0159
14	東京都	東京都公立中学校副校長会	113-0034	文京区湯島4-12-2 メゾン大貫102号	03-5809-0821 03-5809-0863
15	神奈川県	神奈川県公立小学校教頭会	220-0053	横浜市西区藤棚町2-197 神奈川県教育会館内	045-242-7608 045-242-7623
16	神奈川県	神奈川県公立中学校教頭会	220-0053	横浜市西区藤棚町2-197 神奈川県教育会館内	045-242-7608 045-242-7623
17	山梨県	山梨県公立小中学校教頭会	400-0031	甲府市丸の内3-33-7 山梨県教育会館5F	055-226-0980 055-227-9661
18	新潟県	新潟県小中学校教頭会	950-0911	新潟市中央区笹口2-7-17 和田ビル2F	025-244-8225 025-244-5060
19	静岡県	静岡県公立小中学校教頭会	420-0856	静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館4F	054-253-0027 054-254-4900
20	富山県	富山県公立小中学校教頭会	930-0018	富山市千歳町1-5-1 富山県教育記念館4F	076-441-1219 076-441-1218
21	石川県	石川県公立小中学校教頭会	920-0918	金沢市尾山町10-5 石川県文教会館内	076-224-1240 076-262-9788
22	福井県	福井県公立小中学校教頭会	910-0854	福井市御幸3-10-20 近藤ビル1F	0776-43-0236 〃
23	愛知県	愛知県公立小中学校教頭会	485-0057	愛知県小牧市小木西2-1 小牧市立小木小学校内	0568-72-9770 0568-75-8293
24	愛知県	名古屋市立小中学校教頭会	455-0851	名古屋市港区東茶屋2-328 名古屋市立南陽小学校内	052-302-3618 052-301-1929
25	岐阜県	岐阜県小中学校教頭会	500-8816	岐阜市菅原町3-3 県校長会館2F	058-262-2745 〃
26	三重県	三重県公立小中学校教頭会	514-0003	津市桜橋2-142 三重県教育文化会館別館3F	059-228-2340 059-228-2271

No.	都道府県	教頭会・副校長会名	郵便番号	所在地	電話 F A X
27	滋賀県	滋賀県小中学校教頭会	520-0051	大津市梅林1-4-15 教育会館内	077-525-1011 077-521-7345
28	京都府	京都公立学校教頭会協議会	606-0005	京都市左京区岩倉南池田町42	075-708-2779 075-701-4392
29	大阪府	大阪府公立小中学校教頭会	558-0013	大阪市住吉区我孫子東1-4-32 大阪市立我孫子中学校内	06-6696-8525 06-6696-8526
30	兵庫県	兵庫県教頭会	650-0004	神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館5F	078-252-8255 078-252-8256
31	兵庫県	神戸市立小学校教頭会	650-0004	神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館5F	078-252-8255 078-252-8256
32	兵庫県	神戸市中学校教頭会	650-0004	神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館5F	078-252-8255 078-252-8256
33	奈良県	奈良県公立小中学校教頭会	634-0061	橿原市大久保町467 ロイヤルタケナカビル1F	0744-23-6253 0744-23-6257
34	和歌山県	和歌山県小中学校教頭会	640-8482	和歌山市六十谷331 山中住宅3号室	073-499-5252 〃
35	鳥取県	鳥取県公立学校教頭会	680-0051	鳥取市若桜町31番地 カナイビル2F	0857-21-5820 0857-29-2042
36	島根県	島根県公立小中学校教頭会	690-0886	松江市母衣町55 島根県教育会館内	0852-27-8680 〃
37	岡山県	岡山県公立小中学校教頭会	700-0823	岡山市北区丸の内1-2-12 元内山下小学校内	086-222-4314 086-222-4307
38	広島県	広島県公立小中学校教頭会	732-0052	広島市東区光町1-11-5-316	082-263-2580 082-263-2751
39	山口県	山口県公立学校教頭会	753-0072	山口市大手町2-18 山口県教育会館内2F	083-924-2730 083-925-6776
40	徳島県	徳島県小中学校教頭会	770-0003	徳島市北田宮1-8-68 徳島県教育会館内	088-633-1141 088-678-6604
41	香川県	香川県小中学校教頭会	760-0004	高松市西宝町2-6-40 香川県教育会館402号	087-832-0460 087-832-0474
42	愛媛県	愛媛県小中学校教頭会	790-8545	松山市祝谷町1-5-33 エスポワール愛媛文教会館内	089-945-1710 089-945-1738
43	高知県	高知県小中学校教頭会	781-2120	高知県吾川郡いの町枝川2410-7 中部教育事務所3F	088-881-2393 088-881-2635
44	福岡県	福岡県公立小学校教頭会	812-0053	福岡市東区箱崎2-52-1 公立学校共済組 福岡宿泊所 福岡リーセントホテル1F	092-292-2293 092-292-2294
45	福岡県	福岡県公立中学校教頭会	812-0027	福岡市博多区下川端町9-12 福岡昭和通ビル5階	092-272-4087 092-272-4126
46	佐賀県	佐賀県公立学校教頭会	840-0814	佐賀市成章町2-16 佐賀県婦人会館3F	0952-24-8669 〃
47	長崎県	長崎県公立学校教頭会	850-0029	長崎市八百屋町36-3 長崎県教育会館別館	095-821-8987 〃
48	熊本県	熊本県公立学校教頭会	862-0950	熊本市中央区水前寺3-30-31 熊本文教会館内	096-383-3801 096-383-3807
49	大分県	大分県公立学校教頭会	870-0951	大分市大字下郡496-38 大分県教育会館内1F	097-556-3177 097-556-3176
50	宮崎県	宮崎県公立小中学校教頭会	880-0027	宮崎市西池町10-13 宮崎県教頭会館内	0985-29-1374 0985-29-1387
51	鹿児島県	鹿児島県公立小・中学校教頭会	892-0836	鹿児島市錦江町2-16 鹿児島県公立小中学校教頭会館	099-226-8268 099-822-5580
52	沖縄県	沖縄県公立小中学校教頭会	900-0014	那覇市松尾1-6-1 八汐荘3F	098-943-8573 〃

令和3年4月現在

